



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 圭祐

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,907	3.1	131	3.6	141	4.8	71	16.9
2022年3月期第1四半期	1,849	2.6	136	4.7	148	7.5	86	5.4

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 111百万円 (19.9%) 2022年3月期第1四半期 93百万円 (23.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	9.94	
2022年3月期第1四半期	11.99	

(注)米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	11,782	8,049	68.3	1,115.88
2022年3月期	12,092	8,117	67.1	1,125.37

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 8,049百万円 2022年3月期 8,117百万円

(注)米国会計基準ASU第2016-02「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		25.00	45.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		25.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	9.5	1,210	0.6	1,220	3.7	840	4.6	116.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,728,540 株	2022年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	515,330 株	2022年3月期	515,270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	7,213,217 株	2022年3月期1Q	7,199,682 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. その他 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、社会経済活動との両立が進む中で、徐々に持ち直しの動きが見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因した世界的な資源価格の高騰や部材の供給不足など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、続くケミカル業界の設備投資需要に強く牽引され受注は好調に推移したため、受注残高を大きく積上げました。また、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が堅調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、従来は「定量ポンプ」として記載していた品目区分を、当社グループの主力製品である「スムーズフローポンプ」及び関連装置等については「高性能ソリューションポンプ」として、ソレノイド駆動ポンプやモータ駆動ポンプ等については「汎用型薬液注入ポンプ」として区分する方法に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の区分に基づいております。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界が、二次電池市場や素材産業を中心として設備投資に前向きな動きを見せつつあることから、同製品群の販売は好調を維持しました。

海外市場では、韓国の二次電池業界における設備投資の動きが継続しており、「スムーズフローポンプ」の受注を着実に積み上げておりますが、納期が下期にやや偏重していることから、前年同期比では売上が減少しました。

汎用型薬液注入ポンプは、滅菌・殺菌業界向け及びプラント向けの水処理関連が、足元では復調傾向にあり、好調な滑り出しとなりました。

ケミカル移送ポンプは、エア駆動式ポンプが堅調に推移したほか、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が、業績に回復の見られる製鉄・非鉄金属業界の動きから案件化され、売上が増加しました。

計測機器・装置は、部材納期の長期化に伴い売上への転化が遅れていることに加えて、プラント向けの大型のスポット案件が少なかったこともあり、売上が落ちました。

ケミカルタンクは、大型タンクなどのスポット案件が前年同四半期に比べ減少した反動から、売上が減少しました。

以上の結果、売上高は19億7百万円(前年同四半期比3.1%増)と増加しました。利益面につきましては、増収による増益があったものの、限界利益率の低下に加えて、前年同四半期における収益認識会計基準等の適用に伴う利益増加の反動減などにより、売上総利益は8億43百万円(同0.5%増)と微増に留まりました。また、企業活動の復調に伴い販売費及び一般管理費がコロナ禍前の水準まで戻りつつあり、売上総利益の微増を上回る増加となったため、営業利益は1億31百万円(同3.6%減)、経常利益は1億41百万円(同4.8%減)とそれぞれ減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失の計上により71百万円(同16.9%減)と減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、117億82百万円となりました。

流動資産は2億98百万円減少し、78億21百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少3億16百万円、売上債権の減少1億23百万円、棚卸資産の増加1億9百万円であります。

固定資産は11百万円減少し、39億60百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の減少9百万円、投資その他の資産の増加24百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億41百万円減少し、37億33百万円となりました。

流動負債は2億60百万円減少し、28億41百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少34百万円、短期借入金の増加12百万円、未払法人税等の減少1億49百万円、賞与引当金の減少1億66百万円であります。

固定負債は19百万円増加し、8億91百万円となりました。主な増加内訳は、退職給付に係る負債の増加9百万円あります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、80億49百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円から配当金1億80百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少1億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円、為替換算調整勘定の増加21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.1%から68.3%へと1.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,598,529	3,281,584
受取手形及び売掛金	2,518,185	2,339,833
電子記録債権	1,085,199	1,140,251
商品及び製品	173,475	159,879
仕掛品	12,300	4,368
原材料及び貯蔵品	702,765	833,562
その他	32,172	64,992
貸倒引当金	△2,809	△2,723
流動資産合計	8,119,818	7,821,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,305,794	1,294,763
その他(純額)	912,563	897,343
有形固定資産合計	2,218,358	2,192,107
無形固定資産		
無形固定資産	147,133	137,410
投資その他の資産		
投資有価証券	976,420	1,001,165
その他	630,507	629,982
投資その他の資産合計	1,606,928	1,631,147
固定資産合計	3,972,420	3,960,665
資産合計	12,092,239	11,782,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696,827	633,074
電子記録債務	1,053,615	1,083,237
短期借入金	38,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	206,668	57,373
賞与引当金	298,350	131,667
その他	458,997	536,309
流動負債合計	3,102,459	2,841,662
固定負債		
退職給付に係る負債	720,849	730,672
その他	151,325	161,001
固定負債合計	872,175	891,674
負債合計	3,974,634	3,733,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	751,559	751,559
利益剰余金	6,527,707	6,418,950
自己株式	△305,646	△305,717
株主資本合計	7,866,619	7,757,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,101	244,017
繰延ヘッジ損益	360	—
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	19,277	40,667
退職給付に係る調整累計額	△26,192	△23,836
その他の包括利益累計額合計	250,985	291,286
純資産合計	8,117,604	8,049,078
負債純資産合計	12,092,239	11,782,414

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,849,412	1,907,242
売上原価	1,009,987	1,063,787
売上総利益	839,425	843,455
販売費及び一般管理費	703,386	712,361
営業利益	136,038	131,093
営業外収益		
受取利息	905	1,677
受取配当金	6,706	7,321
持分法による投資利益	1,239	214
その他	4,474	1,614
営業外収益合計	13,325	10,827
営業外費用		
支払利息	333	335
為替差損	837	496
その他	—	52
営業外費用合計	1,171	884
経常利益	148,193	141,035
特別損失		
特別功労金	23,567	—
減損損失	2,336	25,777
特別損失合計	25,903	25,777
税金等調整前四半期純利益	122,289	115,258
法人税等	35,983	43,571
四半期純利益	86,305	71,686
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,305	71,686

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	86,305	71,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,472	16,915
繰延ヘッジ損益	△9	△360
為替換算調整勘定	9,861	21,389
退職給付に係る調整額	2,694	2,356
その他の包括利益合計	7,073	40,301
四半期包括利益	93,379	111,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,379	111,987
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを資産及び負債として認識することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産及びリース負債がそれぞれ15,269千円増加しております。

## 3. その他

## (1) 売上高

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	666	36.0	664	34.8	△1	△0.3
汎用型薬液注入ポンプ	511	27.6	597	31.3	86	16.9
ケミカル移送ポンプ	136	7.4	152	8.0	15	11.7
計測機器・装置	250	13.6	220	11.6	△30	△12.1
流体機器	90	4.9	101	5.3	11	12.3
ケミカルタンク	121	6.6	97	5.1	△24	△19.9
その他	72	3.9	73	3.9	1	1.4
合 計 (うち海外)	1,849 (304)	100.0 (16.5)	1,907 (279)	100.0 (14.7)	57 (△25)	3.1 (△8.3)

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より品目区分を変更しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。

## (2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
高性能ソリューションポンプ	882	38.8	1,175	44.0	293	33.3
汎用型薬液注入ポンプ	621	27.3	677	25.3	56	9.1
ケミカル移送ポンプ	149	6.5	184	6.9	35	23.7
計測機器・装置	274	12.1	313	11.7	38	14.2
流体機器	121	5.3	97	3.6	△24	△20.1
ケミカルタンク	149	6.6	142	5.3	△7	△4.7
その他	78	3.4	85	3.2	7	9.6
合 計 (うち海外)	2,276 (531)	100.0 (23.4)	2,676 (475)	100.0 (17.8)	400 (△56)	17.6 (△10.6)
受注高						
高性能ソリューションポンプ	720	50.3	1,187	52.5	466	64.7
汎用型薬液注入ポンプ	200	14.0	288	12.8	88	44.3
ケミカル移送ポンプ	131	9.2	191	8.5	60	46.2
計測機器・装置	166	11.6	274	12.1	107	64.8
流体機器	93	6.5	157	6.9	63	68.7
ケミカルタンク	84	5.9	108	4.8	24	29.0
その他	36	2.5	54	2.4	18	49.8
合 計 (うち海外)	1,432 (492)	100.0 (34.3)	2,263 (449)	100.0 (19.8)	830 (△42)	57.9 (△8.7)
受注残高						

(注) 1. 当社の取扱品目は多種多様にわたり、数量表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より品目区分を変更しております。この変更により、前第1四半期連結累計期間の数値を、変更後の品目区分に基づき組み替えて表示しております。